

都市交流に対応した多自然居住地域の地域施策のあり方の考察

(株)地域計画建築研究所 金井 萬造
小阪 昌裕

1. はじめに - 調査の目的

大都市地域に居住する都市民にとって、生業、生活、活動、環境などに対する欲求が高まってきている。これに対してこれらの欲求を満たすために鋭意都市整備が進められてきた。しかし、これらの欲求と整備のスピードがかみ合わず、個人の価値観の多様化や自己実現をめざした行動が多自然居住地域に求める傾向が強まっている。そのような過程で多様なライフスタイルが試みられてきている。

本研究では、都市住民が都市居住では補完できない欲求を多自然居住地域に求められている行動に着目してライフスタイルの充実と併せて多自然居住地域の都市交流要素を加味した場合の地域施策のあり方に焦点をあてる。

ここで、大都市地域とは京阪神大都市地域、多自然居住地域とは北近畿や南近畿の21世紀の国土のランドデザインにおける地域を想定する。

以上の検討を行う上で、大都市地域の間人居住上の欠点や多自然居住地域の保有している魅力など両地域の特徴把握から進める。

人間居住上の魅力把握の観点として生業、生活（文化）、活動、環境（自然風土）の4要素に着目する。

多自然居住地域には、人間居住上の数多くの問題点や欠点が存在するが、これらを乗り越えての地域振興施策の同時解決をめざす。これらの対応から大都市地域における居住条件の更なる向上や整備内容の重点の明確化を役立てたい。

多自然居住地域でのライフスタイルの確立は、モデル化、定式化の途上にあり、多様の交流、連携、移住のパターンが想定される段階である。

多自然居住地域資源の評価の視点も実際の行動の中で明確になってきている。

以上のような検討を踏まえて、都市民が多自然居住地域交流の意図に対応して、訪問パターンと対応した多様な交流ステージを経験する中で一定の交流ステージの定式化が可能と考えている。

まだ、実際の行動の典型事例としてIターンの場合具体例の検討から居住条件の定式化を試みたい。

2. 大都市地域の居住上の欠点と多自然居住地域の魅力の明確化

(1) 生業面

大都市地域では、就種の多様性があるものの産業構造の変化の中で、従来からの安定性が期待できず不安定性が増加している。住宅地価や居住条件から遠距離通勤が余儀なくされ、通勤に疲れる状況や長時間労働の中で過労死や就労に対する不安が増大している。

一方、多自然居住地域では、就種の多様性が少ないが通勤が身近で職住がより近接しており、自由時間の確保が可能となる。

就労対象が農業分野になることが多いことから気候変動や市場条件に左右される面があるが就労に対する不安がより少ない。

(2) 生活（文化）面

大都市地域においては、生活経費の高さ、過密性、公害や大気、水の汚染などの生活環境の悪化、核家族化や高齢者の生活上の阻害など多くの欠点が明らかになってきている。

最近の食品添加物などの問題も発生している。

これに対して、多自然居住地域は、生活上の多くの欠点、例えば、生活・文化施設や教育・娯楽の機会の少なさ、買い物不便、交通の利便性の低さやプライバシーなどがあるが視点を変えれば、空間・時間・経済面のゆとり、温かい人間関係、子育てによい環境、心身のバランスの育成、地域資源に合致し

た活動の素材に恵まれているなど欠点を乗り越えての魅力の内容が明確である。

(3) 活動面

大都市地域では、居住の地域コミュニティのまとまり・交流が弱く、一人一人が孤独になりやすく、健康が阻害されたり、情報が過多で安定性に対する阻害など必ずしも大都市の有する資源が魅力化には作用しない面を持っている。

一方、多自然居住地域では、地域の農林、漁業、畜産などの自然系産業を背景とした活動としての芸術、趣味、研究活動の素材は豊富であり、その面に価値を認めるならば魅力として捉えられる。

大都市的活動を想定すると欠点だらけとも捉えられる。

活動の主体はそこに居住する人間であり、欠点や魅力は異なる場合が生じる。

(4) 環境(自然風土)面

大都市地域の欠点は非常に明確になってきている。人間の居住の条件である緑・水・空間など自然の豊かさからみた場合、自然の欠如は大きい問題である。また、日照の不足や温暖化が進行などの欠点が指摘できる。

一方、多自然居住地域は、対比して魅力面が明白になりつつある。

おいしい水や空気、季節感や生命力の実感、十分な日照、多様な生き物との共生など多くの点を指摘できる。

以上、4 側面について、各地域の人々へのヒアリングにより整理したもので定量的、定性的弱さがあるが欠点や魅力点は抽出できたと考える。

表 大都市地域の欠点と多自然居住地域の魅力点

	大都市地域の欠点	多自然居住地域の魅力点
生業	就労の不安定性 通勤での疲れ(遠距離) 過労(自律性の弱さ)	農業など就労可能性 通勤が身近(職住近接) 自律性(厳しい条件の中での)
生活 (文化)	生活経費の高さ 空間の価値が高い 過密性 公害	食品添加物 核家族化 高齢者(阻害)
活動	コミュニティの弱さ 孤独、健康阻害 情報の過多	ゆとり(空間、心身のバランス 時間、経済面)の育成 温かい人間関係 子育てによい環境 協同、連帯 素材が豊富
環境 (自然風土)	自然の少なさ 日照の不足 温室化	地元産業を背景とした芸術、趣味、研究活動と素材は豊富
		おいしい水や空気 季節感、生命力の実感 十分な日照 多様な生き物と共生

3. 大都市住民の多自然居住地域への訪問・交流パターンと交流のステージ

都市住民の訪問・交流パターンの観察から交流内容の段階ステージが対応している。

(1) 地域への交流の初期段階

大都市地域では、経験しにくい、不足しているものを満たしてくれるだろうという憧れや地域イメージをふくらませたり、心の潤いや安らぎ、癒しが得られ、それに感動し、地域と人の出会いに共感し、地域の特性を経験する段階で「日帰り・一泊観光型」が対応する。

(2) 再訪や体験目的で短期滞在する段階

第1の初期段階からの繰り返し訪問や訪問要求の展開の中で再訪・体験や経験を深めるため短期滞在

の段階であり、「短期滞在型」が対応する。

短期滞在により地域をより深く知り、自分を再発見することに結びつき、地域・人・文化と総合的に交流するように展開していく。

この段階になると大都市地域での居住と多自然居住地域での居住というライフスタイル上での結合がなされていくことになる。

多自然居住地域の魅力に接し、体験することにより大都市地域での不足する欲求を一部分満たしている状況である。

(3) 本格的体験と地域での生活経験の段階

多自然居住地域での体験で短期滞在では満足せずどっぷり地域に身を置いて本格的体験により、経験から、自分のものにしたい、地域と一体になりたい、地域で生活を続けてみたいという段階である。

訪問交流パターンの「長期滞在、リピーター(マルチハビテーション)」に該当する地域での生活によって、地域に馴染み、地域で自分の存在価値を見つけ、生活訓練をとおして多自然型居住地域で住み続けられると確信していく段階である。

この段階になると、生活の軸足が大都市と多自然型居住地域の両方又は、多自然型居住地域に移りつつある状況である。

(4) 自己実現と定住選択の決定と定住への段階

第3段階の経験をとおして、マルチハビテーションとしての定着か多自然居住地域での生活(移住)の段階であり、目的は自己実現したい、地域で住み続けたいが自己が地域に馴染むかどうか、馴染むためにどう行動すべきかの段階である。

多自然居住地域で生活することを決定した場合、コミュニティでの役割を果たし大都市地域と多自然居住地域が交流を促進する情報発信、交流促進で地域に貢献していくことが課題となる。

以上、多自然居住地域での行動パターンを観察しての交流イメージのパターン化としてのまとめであるが、今後、具体的事例に着目し、分析して定式化をしていくことが必要である。

4. 典型事例 - 第4段階の自己実現と定住への段階 -

大都市住民が多自然居住地域において、「自己実現と定住をめざす段階」を分析することは居住条件の構成要素の体系化やよりよい居住をめざすために基本の考慮すべき改善事項を明確にしていくことに役立つと考えられる。

また、多自然居住地域の振興に役立ち、大都市地域の居住環境の向上にも役立っていくものとする。

(1) 色川地区の分析

多自然居住地域の居住のあり方を考える場合、地域での自立的経済化に貢献する方向として定住希望者が来訪し、地域づくりに役立つことが重要である。この来訪者が繰り返し訪れ、本格的な生活体験を通して地域に滞在し、生産する交流のパターンが考えられる。その事例として、和歌山県那智勝浦町色川地区を対象に事例調査を行った。色川地区は南紀(紀伊半島)にあって歴史的には熊野古道等の街道が通り、地域外との交流や情報も行き交う開けた地域である。かつて、この地域は鉱山や林業で栄え、民宿や映画館、パチンコ店もあったが今は、農業を主体とする中山間地域である。地域外の交流の典型としてのIターン(地域外からの移住者)の第1号は、1977年で26年前であり、東京出身者であった。

ターン者の地元に対する評価は、多自然居住地域の特性そのものであるが手つかずの自然の豊かさ、気候の温暖さ、雪も降らず、高齢になっても住みやすいこと、水が豊富で清潔感や見晴らしの良さに着目している。

ターン者が増え続けているが、交流、体験型の取り組みや地域内の人の交流が大きな契機となっている。地域で取り組まれていた講演会にターン者の人的ネットワークを活用した講師を地域に招いたことから始まり、有機農業研究会の取り組みと地域外の情報や人脈づくり、地域内情報の地域外発信もするなかで地域住民も有機農業についての研究などの取り組みも始まり、生業の方向を形成していく。また、ターン施策として、廃校を利活用して、新規就業者に対する技術取得の支援組織、施設として、

「籠ふるさと塾」が開設され、体験型、実習型、定住型の3コースが実施されている。体験型は3日間で実習型は体験型の上に1週間から1年間、定住型は実際にIターン（移住）であるかどうかの判断と地域の人々とのこころのふれあいを実感できるよう5日間の生活体験を準備している。塾の参加条件は習得後の地区内残留の義務はないが残留を希望するが多数いるとのことである。行政の役割としては、空き家の斡旋やふるさと定住促進住宅の建設などで対応している。実際、ターン者は地域での市民権を得て重要な職についたり、手づくりの「色川だより」を編集・発刊している。

ターン者と受け入れ側の動機

ターン者は多自然居住地域の特性である良好で豊富な自然環境に接し、感動して、訪問や滞在にとどまらず、生活してみたいという動機が基本にあり、各地の候補地の中で自分の生活条件に合致した地域を対象に行動を起こす。一方、受け入れ側である地元の動機は少子高齢化のもとでコミュニティの存続の一つの条件である学校（小学校）の存続のために子どものある家庭の定住や地域のコミュニティの年金バランス、地域産業としての農林業の担い手や後継者の確保などの動機でありニーズとシーズの対応がスタートとなる。

ターン（移住）の行動が定住まで発展し・成功（定着）の条件

ターン希望者は、多自然居住地域で暮らしていく場合、基本的に自給生活の見通しを持っていることが必要であり、農地（山地）を活用した農業が実践できることが必要である。しかし、経済社会における所得を得るために、各種の工夫を行い、不足する収入を補う工夫、努力が求められる。実際に複合農業経営を実践したり、地域外への通勤、都市地域での活動等で生活の継続、安定が課題となる。地域社会に共存共栄するために自然環境保全への熱意と地域共同事業への参加が義務づけられている。地域社会における役割分担としてコミュニティにとけ込み文化・交流の活動を担い、地域の人々との信頼関係を強化し、地域での生活をしやすいとする。ターンの目的である生活の満足や生活の楽しさを実感し確認しつつ、つぎの継続、発展をめざすことになる。

地元側の基礎的対応

受け入れ側の対応として農地の確保（休耕田、復田）等のキャパシティの課題がある。生産技術の習得体制や水問題（飲料水、農業用水）など地元調整すべき制約条件がある。生産品の自給自足以外の販売ルートなど個人の工夫やノウハウの共有化や救援なども課題であり、地域の人的関係が重要となる。

都市農村交流の果たす役割

地域と都市との交流、体験過程における情報の発信、人、技術、生活の交流、居住地としての地域の魅力認識、地域への受け入れ体制と支援、地域内の交流と生活の満足度などIターン成功、定着システムの各段階で大きな役割を果たしている。人と地域、感動と定住、受け入れ生活対策などニーズとシーズの結合における役割にある。

(2) 典型事例分析からの教訓と課題

全国で進展していると市民の多自然居住地域と交流をとおしての交流条件は、例えば、島根県弥栄村の例でみると、明確な定住したいという意志、体験をとおしての居住や就労の確保、地域の人々との出会いとコミュニティでの役割分担をあげており、色川地区の分析と共通している。

行政の役割については、今後の研究課題であるが居住条件を満たす住宅や研修制度、マッチング機能や出会いの場づくりが指摘されている。

今後さらに、事例分析を深め、定式化を試みるとともに、大都市地域における居住改善の方策にフィードバックさせていきたい。

5. 参考文献

(1) 「北近畿・南近畿における多自然居住地域の創造に関する調査」1999 国土庁

(2) 地域づくりと連携「地域活性化と魅力向上を目的とした広域圏形成方針に関する考察」2001 総合研究開発機構等